

リース業における低炭素社会実行計画について

公益社団法人リース事業協会

はじめに

地球温暖化は予想される影響の大きさから、人類の生活環境の安全に関わる重要な問題と認識されています。平均気温の上昇に伴う気候の変化により、高潮や沿岸部の洪水、熱波による死亡や疾病、干ばつによる水資源不足や食糧不足が生じます。地球温暖化問題を解決するためには、わが国だけでなく世界各国が共通課題として CO₂等の温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みが必要となります。

当協会においても、経済界の一員としてリース業における低炭素社会実行計画（2013年11月策定、2015年11月改定、以下、「自主行動計画」といいます。）を自主的に策定し、会員会社が CO₂の排出削減に努めています。

本稿では、世界各国とわが国の地球温暖化防止の取り組み、自主行動計画の進捗状況について説明します。

1. 地球温暖化防止の取り組み

（1）世界各国の取り組み

今世紀後半に CO₂排出と吸収をバランスさせることを目指すパリ協定^{※1}は、2016年10月5日に発効要件を満たし、11月4日に発行しました。パリ協定は100の国と地域がメンバーになっています（2016年11月6日現在）。

パリ協定の目的は、地球温暖化を防止するために、世界の平均気温を産業革命以前に比べて2°C未満の上昇に抑え、1.5°C未満になるよう各国が努力することとされています。パリ協定の締約国は、パリ協定の目的及び CO₂排出と吸収のバランスという長期目標を共有し、これらを達成するために「自国が決定する貢献」を5

年ごとに国連気候変動枠組条約事務局に提出します。各国の長期目標は、2025年/2030年の気候変動対策の目標（図表1参照）として公表されています。わが国の CO₂排出量の削減目標は、約束草案^{※2}に基づき、2013年度対比で26%削減（2005年度比で25.4%削減）とされています。

※1 COP21（Conference of the Parties：国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で採択され（2015年12月）、全ての国が地球温暖化対策に取り組むことを約束する国際枠組み。2016年9月に中国とアメリカ（世界の CO₂排出量第1位、第2位）が批准したことによって、パリ協定の発効要件（55カ国以上の国及び世界の CO₂排出量の55%以上の割合を占める）に対して世界の CO₂排出量の約40%となった。その後も有力国が批准し、欧州連合がパリ協定を一括批准したことにより発効要件が満たされた。

※2 2020年以降の温暖化対策目標について各国が目標を設定し、国連気候変動枠組条約事務局に提出した。

図表1 各国の約束草案の内容

国名	CO ₂ 排出量の削減目標
中国	2030年までにGDP当たり60~65%削減（2005年比）。 ※2030年前後に排出量のピーク
アメリカ	2025年までに26~28%削減（2005年比）。
インド	2030年までにGDP当たり33~35%削減（2005年比）。
ロシア	2030年までに25~30%削減（1990年比）が長期目標となり得る。
EU	2030年までに少なくとも40%削減（1990年比）。
日本	2030年度に26%削減（2013年度比） ※2005年度比25.4%削減。

出所：環境省「COP21の成果と今後」（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）及び京都議定書第11回締約国会合（COP/MOP11）の結果について2015年12月13日）

(2) わが国の取り組み

わが国は、世界全体の CO₂ 排出量の約 3.7% を占めており、国別では、中国、アメリカ、インド、ロシアに次いで世界で 5 番目に多く CO₂ を排出しています（図表 2 参照）。

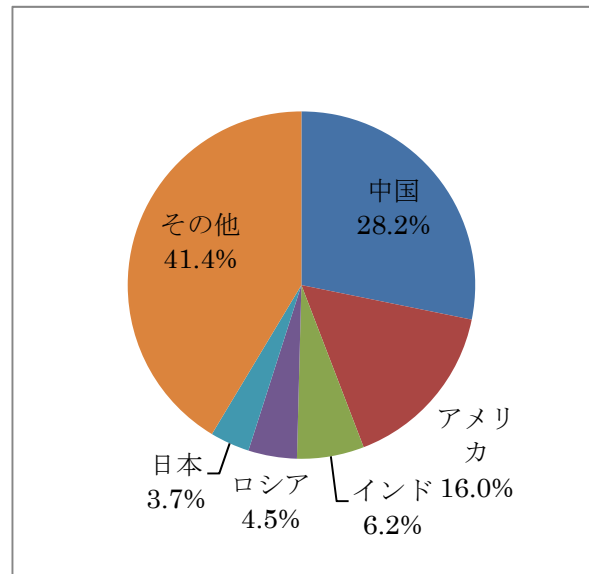
わが国の温室効果ガス排出量（CO₂ 換算、以下同じ）は、13 億 2,100 万トン（2015 年度）となっており、前年度の排出量 13 億 6,200 万トンと比べて 3.0% 減少しています。排出量が減少した要因として、電力消費量や電力由来の CO₂ 排出量の減少により、エネルギー起源の CO₂ 排出量が減少したことが挙げられています（環境省「2015 年度の温室効果ガス排出量（速報値）の概要」2016 年 12 月 6 日）。

わが国は、約束草案とは別に、長期目標として 2050 年までに温室効果ガスの排出量を 80% 削減する計画を閣議決定していますが（地球温暖化対策計画^{※3}、2016 年 5 月 13 日）、これを実現するためには、わが国の更なる革新的技術の開発・イノベーションによる温室効果ガスの排出削減を追求することが必要となります。また、地球温暖化対策計画ではわが国の低炭素設備の国際競争力を高め、これを世界に普及促進させることにより、世界全体の温室効果ガス削減に貢献することも目標としています。

わが国は 2016 年 11 月 8 日にパリ協定の締結手続きを完了させました。これに伴い、今後も長期目標の実現に向けた地球温暖化対策に取り組むこととなります。

※3 わが国唯一の地球温暖化に関する総合計画であり、温室効果ガスの排出抑制及び吸収の目標、事業者や国民が講ずべき措置、目標達成のために国や地方自治体が講ずべき施策等について記載されている。

図表 2 世界の CO₂ 排出量（2014 年）



出所：IEA(International Energy Agency：国際エネルギー機関)「CO₂ Emissions from Fuel Combustion Highlights 2016」に基づき作成

2. 自主行動計画の進捗状況

(1) 2015年度の取り組み実績

2015年度の自主行動計画の実績は、108.3 kWh/m²（基準年度▲16.4%、本社床面積当たりの電力消費量・参加会員数167社）となり、

2020年度目標値を達成しています（図表3参照）。ただし、今後は参加会員の増加を目指しており、本社床面積当たりの電力消費量が高くなることも想定されます。

図表3 エネルギー原単位推移（単位：kWh/m²、%：基準年度対比）

2014年度	2015年度	2009年度基準値	2020年度目標
113.5（▲12.4%）	108.3（▲16.4%）	129.6（0.0%）	116.6（▲10.0%）

(2) 参加会員の取り組み

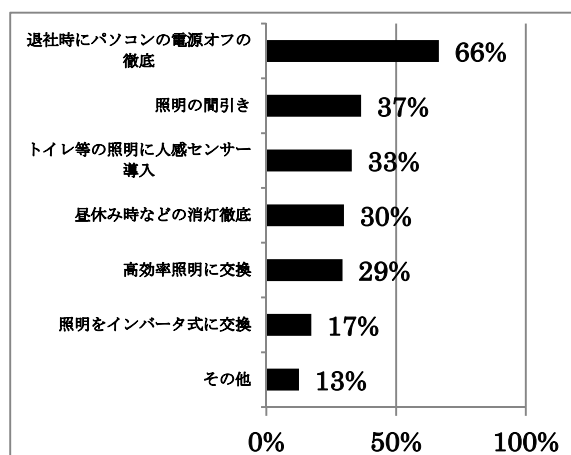
参加会員は本社の電力消費量を削減するために、以下の取り組みを行っています。

①OA機器・照明設備関係

「退社時にパソコンの電源オフの徹底」(66%)がもっとも多く行われています。次いで、「照明の間引き」(37%)、「トイレ等の照明に人感センサー導入」(33%)、「昼休み時などの消灯徹底」(30%)、「高効率照明に交換」(29%)となっています（図表4参照）。

「その他」の取り組みとして、パソコンの電源オフを退社時だけではなく昼休み・外出時・会議中も徹底する、使用していないフロア・エリアの消灯を徹底する等が行われています。

図表4 OA機器・照明設備関係の取り組み



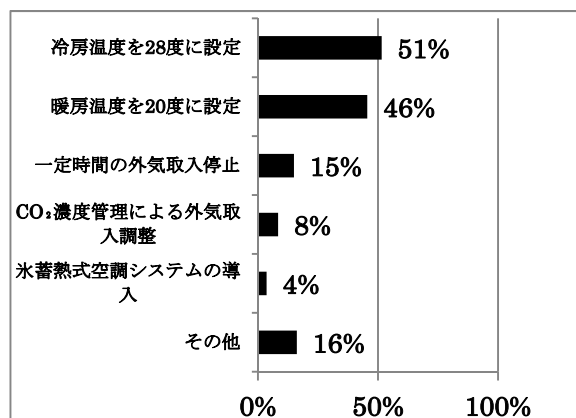
※参加会員会社167社、複数回答

②空調設備

「冷房温度を28度に設定」(51%)がもっとも多く、次いで「暖房温度を20度に設定」(46%)となっています（図表5参照）。

「その他」の取り組みとして、空調設備の更新、勤務時間外の空調停止、扇風機の併用等が行われています。

図表5 空調関係の取り組み



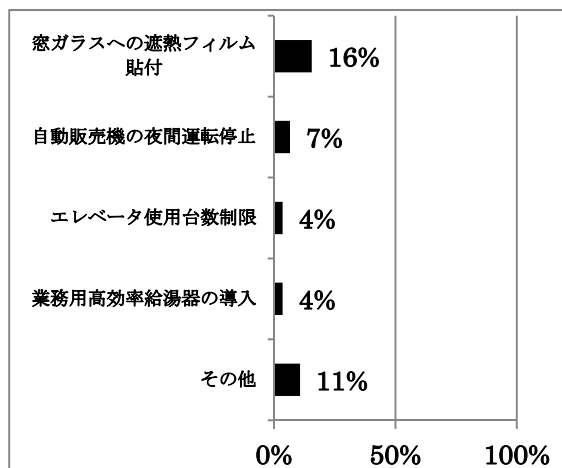
※参加会員会社167社、複数回答

③その他

「窓ガラスへの遮熱フィルム貼付」(16%)、「自動販売機の夜間運転の停止」(7%)等の取り組みが行われています（図表6参照）。

OA 機器・照明設備関係、空調関係に比べると設備関係の取り組み数が少なくなっていますが、この要因として、参加会員のほとんどが本社のオフィスを賃借していることから、設備関係について主体的に取り組むことが難しいためと考えられます。

図表 6 その他の取り組み



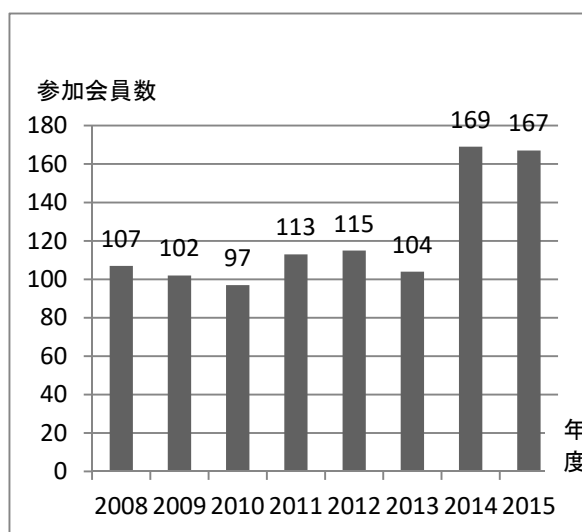
※参加会員会社 167 社、複数回答

(3) 今後の取り組み

2015 年度の低炭素社会実行計画の参加会員数は 167 社となっており、自主行動計画を策定した 2009 年度の参加会員数 (102 社) と比べると 65 社 (65.6%) 増加しています。

しかしながら、会員会社全体 (244 社・2016 年 12 月現在) の参加割合は 68.4%となっています。このため、当協会においては、低炭素社会実行計画の PR 活動や参加の勧奨活動を行うなど参加会員の増加に向けた取り組みを推進します。

図表 7 参加会員数の推移



3. さいごに

わが国において、「経済と環境」を両立させて地球温暖化防止に向けた取り組みを行うことが求められています。リース業では低炭素設備を企業にリースすることにより、経済界全体の低炭素社会の実現に向けた支援を行っています。その具体例として「エコ・リース事業」、「環境関連投資促進税制」等の各種施策を活用したリース取引を推進しています。

今後もリース業が低炭素社会計画の実行において担う役割は少なくないと思われます。

当協会では、自主行動計画の数値目標について成果を上げていますが、前述のとおり参加会員の増加を課題としていることから、今後もより多くの会員に自主行動計画への参加を促し、更なる低炭素社会の実現に向けた取り組みを行っていきます。

2015 年度低炭素社会実行計画参加会員（167 社）

（正会員 79 社）

三井住友ファイナンス&リース（株）	愛銀リース（株）	積水リース（株）
三菱UFJリース（株）	（株）秋田グランドリース	（株）全労済ウィック
JA三井リース（株）	阿波銀リース（株）	総合メディカル（株）
オリックス（株）	池田泉州リース（株）	第四リース（株）
興銀リース（株）	いよぎんリース（株）	ちくぎんリース（株）
日立キャピタル（株）	いわぎんリース・データ（株）	ちばぎんリース（株）
芙蓉総合リース（株）	ACSリース（株）	千葉総合リース（株）
東京センチュリー（株）	エムジーリース（株）	筑波リース（株）
IBJL東芝リース（株）	大分リース（株）	東京ガスリース（株）
SFIリーシング（株）	（株）おきぎんリース	東京TYリース（株）
NECキャピタルソリューション（株）	オーシャンリース（株）	東邦リース（株）
NTTファイナンス（株）	鹿児島リース（株）	トマトリース（株）
首都圏リース（株）	（株）九州リースサービス	（株）ながぎんリース
昭和リース（株）	共友リース（株）	（株）名古屋リース
東銀リース（株）	きらやかリース（株）	南都リース（株）
ニッセイ・リース（株）	京銀リースキャピタル（株）	（株）日医リース
日通商事（株）	ぐんぎんリース（株）	（株）日本包装リース
SMP Lキャピタル（株）	佐銀リース（株）	肥銀リース（株）
八十二リース（株）	山陰総合リース（株）	日立キャピタルNBL（株）
富士通リース（株）	しがぎんリース・キャピタル（株）	百十四リース（株）
三井住友トラスト・バナノックファイナンス（株）	滋賀コープサービス（株）	ひろぎんリース（株）
三菱電機クレジット（株）	四銀総合リース（株）	北越リース（株）
リコーリース（株）	（株）ジェイティ財務サービス	北海道リース（株）
静銀リース（株）	七十七リース（株）	北国総合リース（株）
商工中金リース（株）	十八総合リース（株）	山梨中銀リース（株）
中道リース（株）	（株）常陽リース	（株）琉球リース
	スルガ・キャピタル（株）	

（賛助会員 88 社）

（株）IHIファイナンスサポート	しましんリース（株）	（株）西日本総合リース
尼信リース（株）	清水リース&カード（株）	日新リース（株）
（株）イデックスリース	（株）しんきんリース	（株）ニッポン放送プロジェクト
いわしんリース（株）	神鋼リース（株）	はましんリース（株）
AJCC（株）	（株）しんれんリース	ばんしんリース（株）
（株）エヌディエスリース	スマートレンダー（株）	ひがしんリース（株）
大阪ガスオートサービス（株）	西部日本エンタープライズ（株）	（株）ビジネスパートナー
大阪ガスファイナンス（株）	そうごビル商事（株）	日立建機リーシング（株）
大阪協同サービス（株）	大協リース（株）	ひめしんリース（株）
オリコビジネスリース（株）	大光リース（株）	百五リース（株）
鹿児島県くみあい開発（株）	（株）大東リース	ぶぎん総合リース（株）
神奈川トヨタ商事（株）	ダイヤモンドアセットファイナンス（株）	（株）ふくぎんリース
蒲信リース（株）	大和リース（株）	（株）福銀リース
関西アーバン銀リース（株）	ダスキン共益（株）	北銀リース（株）
（株）関電L&A	たちばなリース（株）	（株）ホクレン商事
きたぎんリース・システム（株）	但銀リース（株）	松江リース（株）
九州自動車リース（株）	中電興業（株）	まるせいリース（株）
近畿総合リース（株）	（株）つうけんアクト	三重銀総合リース（株）
（株）クオードコーポレーション	T&Dリース（株）	三重リース（株）
（株）クボタクレジット	とうぎん総合リース（株）	三谷リース（株）
（株）クレディセゾン	東芝医用ファイナンス（株）	みとしんリース（株）
（株）ケイアセットマネジメント	東和銀リース（株）	みちのくリース（株）
（株）高志インテック	（株）とちぎんリーシング	三井ホームリンケージ（株）
（株）コスモトレードアンドサービス	トモニリース（株）	（株）ミツウロコリース
（株）札幌北洋リース	富山ファースト・リース（株）	（株）宮崎太陽リース
JR九州フィナンシャルマネジメント（株）	富山リース（株）	ヤンマーククレジットサービス（株）
ジェイアール西日本商事（株）	豊信リース（株）	ヤマハミュージックジャパン（株）
（株）ジェイアール東日本商事	とりぎんリース（株）	（株）ライジングサン
（株）JTBマネジメントサービス	なんぎんリース（株）	ワイエムリース（株）
（株）静岡ジェイエイサービス		

*参加会員名は2017年1月31日現在の名称